

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月28日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <https://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 禎章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 酒井 雅人 (TEL) (078) 942-2345
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,735	△8.3	△500	—	△446	—	△659	—
2024年3月期第3四半期	21,519	△17.4	△276	—	△233	—	△592	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △320百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △95百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△32.09	—
2024年3月期第3四半期	△28.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	29,695	17,554	57.4
2024年3月期	30,062	18,584	60.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 17,044百万円 2024年3月期 18,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2025年3月期	—	17.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△2.9	△250	—	△80	—	△350	—	△17.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	20,703,000株	2024年3月期	20,703,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	159,330株	2024年3月期	168,020株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	20,540,212株	2024年3月期3Q	20,531,265株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調にあるものの、原材料やエネルギー価格の高騰、金利、為替の変動などにより、先行き不透明な状況で推移しました。また、海外経済におきましては、欧米ではインフレ鎮静化に資する金融引き締め政策の継続によって景気は下押しの圧力がみられ、中国では引き続き不動産不況を背景に内需が弱含んでおり成長に減速が見られました。また、ロシアによるウクライナ紛争の長期化や中東情勢の悪化による地政学的リスクなどにより、予断を許さない状況が続きました。

当社グループの事業に関連する市場におきましては、国内や海外の一部のエリアにおいて投資意欲に慎重な動きが見られたことや、原材料価格やエネルギー価格の高騰などの影響により、コストが上昇するなど厳しい経営環境の下で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、2027年3月期を最終年度とする第4期・中期経営計画2026の3つの基本方針(1. 持続的に稼ぐ力の向上、2. 成形イノベーションの創出と「Customers' Value Up」の進化、3. 経営基盤の更なる強化)に基づく諸施策の取組みを推進してきた結果、受注高は21,163百万円(前年同期比5.4%増)となった一方で、売上高は受注残高が減少していることから19,735百万円(同8.3%減)となりました。このうち、国内売上高は6,287百万円(同2.4%増)、海外売上高は13,448百万円(同12.5%減)となり、海外比率は68.1%となりました。損益につきましては、売上高の減少と生産量減少に伴う固定費回収不足により、売上総利益が減少したことなどから、営業損失は500百万円(前年同期は営業損失276百万円)、経常損失は446百万円(前年同期は経常損失233百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は659百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失592百万円)となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

受注は、国内では減少し海外では増加しました。国内売上は自動車や生活用品関連が増加しました。海外売上は欧米の生活用品関連、中国やアジアの自動車関連が減少しました。この結果、受注高は15,339百万円(前年同期比4.3%増)、売上高は14,084百万円(同13.1%減)となりました。このうち、海外売上高は9,419百万円(同18.7%減)となり、海外比率は66.9%となりました。

[ダイカストマシン]

受注は、国内では減少し海外では増加しました。国内売上は自動車関連が増加しました。海外売上は中国やアジアの自動車関連が減少しました。この結果、受注高は5,823百万円(前年同期比8.5%増)、売上高は5,650百万円(同6.2%増)となりました。このうち、海外売上高は4,028百万円(同6.1%増)となり、海外比率は71.3%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて648百万円減少しました。これは、主に棚卸資産の増加1,143百万円があったものの、現金及び預金の減少1,265百万円、売上債権の減少419百万円及び未収消費税等を含むその他流動資産の減少107百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて281百万円増加しました。これは、主に無形固定資産の減少92百万円及び繰延税金資産の減少34百万円があったものの、有形固定資産の増加316百万円及び投資有価証券の増加92百万円があったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少しました。これは、主に災害損失引当金の増加271百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加180百万円及び前受金等を含むその他流動負債の増加150百万円があったものの、仕入債務の減少406百万円、未払費用の減少140百万円及び未払法人税等の減少64百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて681百万円増加しました。これは、主に退職給付に係る負債の減少184百万円があったものの、長期借入金の増加740百万円、繰延税金負債の増加79百万円及びリース債務等含むその他固定負債の増加43百万円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,030百万円減少しました。これは、主に為替換算調整勘定の増加164百万円及びその他有価証券評価差額金の増加98百万円があったものの、配当を行ったことによる利益剰余金の減少718百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少659百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年10月30日に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167	4,901
受取手形及び売掛金	4,692	4,977
電子記録債権	2,197	1,491
商品及び製品	2,963	3,881
仕掛品	3,594	3,513
原材料及び貯蔵品	990	1,297
その他	1,315	1,207
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	21,912	21,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,354	4,202
機械装置及び運搬具（純額）	1,157	981
工具、器具及び備品（純額）	134	106
土地	782	782
リース資産（純額）	48	101
建設仮勘定	31	650
有形固定資産合計	6,508	6,825
無形固定資産	397	304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048	1,140
繰延税金資産	142	108
その他	615	629
貸倒引当金	△562	△577
投資その他の資産合計	1,243	1,300
固定資産合計	8,149	8,431
資産合計	30,062	29,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,400	3,053
電子記録債務	993	933
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	160	340
未払費用	607	467
未払法人税等	139	75
未払消費税等	16	11
製品保証引当金	55	50
役員賞与引当金	—	0
災害損失引当金	—	271
その他	1,492	1,643
流動負債合計	8,866	8,847
固定負債		
長期借入金	100	840
退職給付に係る負債	1,813	1,628
役員株式給付引当金	—	2
繰延税金負債	651	730
その他	47	91
固定負債合計	2,612	3,293
負債合計	11,478	12,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,393	2,398
利益剰余金	11,947	10,572
自己株式	△32	△30
株主資本合計	16,814	15,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	306
繰延ヘッジ損益	△17	△2
為替換算調整勘定	970	1,134
退職給付に係る調整累計額	163	160
その他の包括利益累計額合計	1,323	1,598
非支配株主持分	446	509
純資産合計	18,584	17,554
負債純資産合計	30,062	29,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	21,519	19,735
売上原価	17,770	16,204
売上総利益	3,749	3,530
販売費及び一般管理費	4,026	4,031
営業損失(△)	△276	△500
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	28
固定資産賃貸料	50	51
為替差益	—	13
助成金収入	7	—
その他	15	30
営業外収益合計	101	123
営業外費用		
支払利息	3	23
支払手数料	1	1
固定資産賃貸費用	6	6
為替差損	24	—
持分法による投資損失	17	19
その他	4	19
営業外費用合計	58	69
経常損失(△)	△233	△446
特別利益		
災害保険金収入	—	301
特別利益合計	—	301
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4
貸倒引当金繰入額	108	—
特別調査費用等	140	—
災害損失引当金繰入額	—	273
特別損失合計	249	278
税金等調整前四半期純損失(△)	△482	△423
法人税、住民税及び事業税	143	136
法人税等調整額	△66	65
法人税等合計	76	201
四半期純損失(△)	△559	△625
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	33
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△592	△659

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△559	△625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	98
繰延ヘッジ損益	△17	13
為替換算調整勘定	385	186
退職給付に係る調整額	1	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	64	10
その他の包括利益合計	464	305
四半期包括利益	△95	△320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157	△384
非支配株主に係る四半期包括利益	62	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、中間連結会計期間より費用処理年数を13年に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	588百万円	629百万円